



平成30年3月期 決算短信〔日本基準〕(連結)

平成30年5月11日

上場取引所 東

上場会社名 株式会社 山梨中央銀行
 コード番号 8360 URL <https://www.yamanashibank.co.jp/>
 代表者 (役職名) 代表取締役頭取 (氏名) 関 光良
 問合せ先責任者 (役職名) 取締役経営企画部長 (氏名) 浅井 仁広
 定時株主総会開催予定日 平成30年6月26日 配当支払開始予定日 平成30年6月27日
 有価証券報告書提出予定日 平成30年6月26日 特定取引勘定設置の有無 無
 決算補足説明資料作成の有無 : 有
 決算説明会開催の有無 : 有 (機関投資家向け)

(百万円未満、小数点第1位未満は切捨て)

1. 平成30年3月期の連結業績(平成29年4月1日～平成30年3月31日)

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	経常収益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
30年3月期	54,120	△2.8	7,570	△24.3	4,920	△32.4
29年3月期	55,736	0.0	10,001	△27.6	7,282	△22.9

(注) 包括利益 30年3月期 2,135百万円 (—%) 29年3月期 △15,464百万円 (—%)

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり当期純利益	自己資本当期純利益率	総資産経常利益率	経常収益経常利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
30年3月期	29.29	29.22	2.2	0.2	13.9
29年3月期	42.95	42.85	3.2	0.3	17.9

(参考) 持分法投資損益 30年3月期 一百万円 29年3月期 一百万円

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
30年3月期	3,306,502	217,311	6.4	1,286.03
29年3月期	3,285,408	216,977	6.5	1,277.73

(参考) 自己資本 30年3月期 214,740百万円 29年3月期 214,609百万円

(注)「自己資本比率」は、(期末純資産の部合計－期末新株予約権－期末非支配株主持分)を期末資産の部合計で除して算出しております。なお、本「自己資本比率」は、自己資本比率告示に定める自己資本比率ではありません。

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動によるキャッシュ・フロー	投資活動によるキャッシュ・フロー	財務活動によるキャッシュ・フロー	現金及び現金同等物期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
30年3月期	79,725	△27,367	△1,783	311,403
29年3月期	△91,511	245,900	△2,868	260,830

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額(合計)	配当性向(連結)	純資産配当率(連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
29年3月期	—	4.50	—	4.50	9.00	1,521	20.9	0.7
30年3月期	—	3.50	—	3.50	7.00	1,172	23.8	0.5
31年3月期(予想)	—	3.50	—	3.50	7.00		23.3	

(注)本日(平成30年5月11日)公表いたしましたとおり、平成30年10月1日を効力発生日として、普通株式5株につき1株の割合で併合することを予定しておりますが、平成31年3月期(予想)の1株当たり年間配当金及び配当性向(連結)は、当該株式併合を勘案しておりません。当該株式併合が期首に行われたと仮定した場合の1株当たり年間配当金は35円となります。なお、配当性向(連結)は、23.3%と変更ありません。

3. 平成31年 3月期の連結業績予想(平成30年 4月 1日～平成31年 3月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	3,500	△1.9	2,400	△4.3	14.37
通期	7,200	△4.8	5,000	1.6	29.94

(注)本日(平成30年5月11日)公表いたしましたとおり、平成30年10月1日を効力発生日として、普通株式5株につき1株の割合で併合することを予定しておりますが、平成31年3月期の連結業績予想における1株当たり当期純利益は、当該株式併合を勘案しておりません。当該株式併合が期首に行われたと仮定した場合の1株当たり当期純利益は、以下のとおりです。

第2四半期(累計) 71円86銭、通期 149円71銭

※ 注記事項

(1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
 ② ①以外の会計方針の変更 : 無
 ③ 会計上の見積りの変更 : 無
 ④ 修正再表示 : 無

(3) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)	30年3月期	174,915,000 株	29年3月期	174,915,000 株
② 期末自己株式数	30年3月期	7,936,365 株	29年3月期	6,954,426 株
③ 期中平均株式数	30年3月期	167,967,962 株	29年3月期	169,514,278 株

(参考)個別業績の概要

1. 平成30年3月期の個別業績(平成29年4月1日～平成30年3月31日)

(1) 個別経営成績

(%表示は対前期増減率)

	経常収益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
30年3月期	49,314	△3.2	6,650	△25.8	4,464	△33.4
29年3月期	50,980	0.1	8,972	△30.2	6,710	△23.2

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
30年3月期	26.57	26.51
29年3月期	39.58	39.49

(2) 個別財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
30年3月期	3,308,620	212,913	6.4	1,274.16
29年3月期	3,286,886	214,384	6.5	1,275.36

(参考) 自己資本 30年3月期 212,758百万円 29年3月期 214,210百万円

(注)「自己資本比率」は、(期末純資産の部合計－期末新株予約権)を期末資産の部合計で除して算出しております。
 なお、本「自己資本比率」は、自己資本比率告示に定める自己資本比率ではありません。

2. 平成31年3月期の個別業績予想(平成30年4月1日～平成31年3月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	3,100	0.8	2,200	△1.6	13.17
通期	6,400	△3.7	4,500	0.7	26.94

(注)本日(平成30年5月11日)公表いたしましたとおり、平成30年10月1日を効力発生日として、普通株式5株につき1株の割合で併合することを予定しておりますが、平成31年3月期の個別業績予想における1株当たり当期純利益は、当該株式併合を勘案しておりません。当該株式併合が期首に行われたと仮定した場合の1株当たり当期純利益は、以下のとおりです。

第2四半期(累計) 65円87銭、通期 134円74銭

※ 決算短信は公認会計士又は監査法人の監査の対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料記載の業績予想は、当行が本資料の発表日現在において入手可能な情報に基づき作成しており、実際の業績は、環境の変化等により異なる結果となることがあります。予想の前提条件については、添付資料の1ページをご覧ください。

【添付資料】

	目	次
1. 経営成績等の概況	P. 1
(1) 当期の経営成績の概況	P. 1
(2) 当期の財政状態の概況	P. 1
(3) 当期のキャッシュ・フローの概況	P. 1
(4) 今後の見通し	P. 1
2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方	P. 2
3. 連結財務諸表及び主な注記	P. 3
(1) 連結貸借対照表	P. 3
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	P. 5
(3) 連結株主資本等変動計算書	P. 7
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	P. 9
(5) 継続企業の前提に関する注記	P. 11
(6) 連結財務諸表に関する注記事項	P. 11
4. 個別財務諸表	P. 12
(1) 貸借対照表	P. 12
(2) 損益計算書	P. 15
(3) 株主資本等変動計算書	P. 17
5. その他	P. 21
役員の異動	P. 21
6. 参考情報	P. 22
平成29年度決算説明資料	P. 22

1. 経営成績等の概況

(1) 当期の経営成績の概況

貸出金利息及び有価証券利息配当金の減少により資金運用収益は減少し、国債等債券売却益も減少したことなどから、連結経常収益は前期比16億15百万円減少し541億20百万円となりました。連結経常利益は、投資信託解約損が増加したことなどから、前期比24億30百万円減少し75億70百万円となりました。親会社株主に帰属する当期純利益は前期比23億61百万円減少し、49億20百万円となりました。

また、当行単体の経常収益は前期比16億65百万円減少し493億14百万円、経常利益は前期比23億21百万円減少し66億50百万円、当期純利益は前期比22億45百万円減少し44億64百万円、コア業務純益は前期比6億70百万円増加し71億12百万円となりました。

(2) 当期の財政状態の概況

預金は、個人・法人預金の増加により、期中に739億円増加し、期末残高は2兆8,743億円となりました。

また、譲渡性預金を含めた総預金は期中に794億円増加し、期末残高は2兆9,417億円となりました。

なお、国債及び投資信託の窓口販売残高の合計は期中に63億円減少し、期末残高は1,196億円となりました。

貸出金は、中小企業向け貸出や個人ローンの増加により、期中に783億円増加し、期末残高は1兆6,199億円となりました。

有価証券は、国債は減少しましたが、その他の証券（投資信託等）の増加により、期中に137億円増加し、期末残高は1兆2,553億円となりました。

(3) 当期のキャッシュ・フローの概況

a 営業活動によるキャッシュ・フロー

預金等が794億円増加、コールローン等が1,837億円減少しましたが、貸出金が783億円増加、債券貸借取引受入担保金が1,320億円減少したことなどから、797億円のキャッシュイン（前期は915億円のキャッシュアウト）となりました。

b 投資活動によるキャッシュ・フロー

有価証券の取得を5,108億円行いましたが、売却・償還が4,855億円あったことなどから、273億円のキャッシュアウト（前期は2,459億円のキャッシュイン）となりました。

c 財務活動によるキャッシュ・フロー

自己株式の取得4億円、配当金の支払13億円などにより、17億円のキャッシュアウト（前期は28億円のキャッシュアウト）となりました。

以上の結果、現金及び現金同等物の期末残高は、3,114億円（前期比505億円増加）となりました。

(4) 今後の見通し

① 次期の業績見通し

平成31年3月期の業績見通しについて、資金利益が引き続きマイナス金利政策の影響により減少する見込みであることなどから、連結経常利益は72億円（前期比△3億円）となる見込みです。一方で、特別損失が減少する見込みであることから、親会社株主に帰属する当期純利益は50億円（前期比+80百万円）を見込んでおります。

また、当行単体では、経常利益64億円（前期比△2億円）、当期純利益45億円（前期比+36百万円）を見込んでおります。

② 利益配分に関する基本方針及び当期、次期の配当

株主還元に関する基本方針に基づき、当事業年度の中間配当は1株当たり3円50銭といたしました。なお、期末配当につきましても1株当たり3円50銭とすることを予定しております。これにより、年間配当は1株当たり7円、当行単体の配当性向は26.34%となる予定であります。

また、平成30年3月に普通株式1,112千株の自己株式を取得（取得総額4億87百万円）いたしました。この結果、当行単体の株主還元率は37.17%となる予定であります。

次期（平成31年3月期）の配当につきましては、中間期末3円50銭、期末3円50銭の計7円の普通配当とさせていただきます予定であります。

2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当行グループは、日本基準を適用しております。

なお、IFRS（国際会計基準）の適用につきましては、国内外の諸情勢を考慮の上、適切に対応していく方針であります。

3. 連結財務諸表及び主な注記

(1) 連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成29年3月31日)	当連結会計年度 (平成30年3月31日)
資産の部		
現金預け金	260,999	311,546
コールローン及び買入手形	192,933	6,670
買入金銭債権	11,181	13,735
商品有価証券	9	11
有価証券	1,241,651	1,255,368
貸出金	1,541,651	1,619,976
外国為替	1,629	2,962
その他資産	15,520	73,777
有形固定資産	25,414	24,724
建物	8,873	9,064
土地	13,380	12,917
建設仮勘定	359	7
その他の有形固定資産	2,800	2,734
無形固定資産	3,008	2,775
ソフトウェア	2,514	2,275
ソフトウェア仮勘定	161	168
その他の無形固定資産	332	332
退職給付に係る資産	-	1,112
繰延税金資産	2,086	1,619
支払承諾見返	4,487	4,285
貸倒引当金	△15,164	△12,063
資産の部合計	3,285,408	3,306,502
負債の部		
預金	2,800,429	2,874,395
譲渡性預金	61,861	67,328
債券貸借取引受入担保金	152,243	20,208
借入金	5,486	91,825
外国為替	280	1,284
その他負債	28,866	19,195
役員賞与引当金	47	46
退職給付に係る負債	3,131	212
役員退職慰労引当金	14	12
睡眠預金払戻損失引当金	210	229
偶発損失引当金	157	141
繰延税金負債	11,216	10,023
支払承諾	4,487	4,285
負債の部合計	3,068,431	3,089,191

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成29年3月31日)	当連結会計年度 (平成30年3月31日)
純資産の部		
資本金	15,400	15,400
資本剰余金	8,287	8,287
利益剰余金	158,984	162,550
自己株式	△3,259	△3,685
株主資本合計	179,412	182,551
その他有価証券評価差額金	39,159	35,088
退職給付に係る調整累計額	△3,962	△2,900
その他の包括利益累計額合計	35,197	32,188
新株予約権	173	155
非支配株主持分	2,194	2,415
純資産の部合計	216,977	217,311
負債及び純資産の部合計	3,285,408	3,306,502

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書

連結損益計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成28年 4月 1日 至 平成29年 3月 31日)	当連結会計年度 (自 平成29年 4月 1日 至 平成30年 3月 31日)
経常収益	55,736	54,120
資金運用収益	33,444	31,946
貸出金利息	16,645	15,793
有価証券利息配当金	16,558	15,853
コールローン利息及び買入手形利息	202	186
預け金利息	△32	35
その他の受入利息	70	77
役務取引等収益	8,031	8,330
その他業務収益	9,049	6,020
その他経常収益	5,210	7,823
貸倒引当金戻入益	-	651
その他の経常収益	5,210	7,171
経常費用	45,735	46,549
資金調達費用	2,083	1,701
預金利息	950	427
譲渡性預金利息	28	10
コールマネー利息及び売渡手形利息	0	-
債券貸借取引支払利息	1,049	1,209
借入金利息	55	54
その他の支払利息	△0	△0
役務取引等費用	2,531	2,349
その他業務費用	6,354	5,715
営業経費	29,075	29,005
その他経常費用	5,689	7,778
貸倒引当金繰入額	153	-
その他の経常費用	5,535	7,778
経常利益	10,001	7,570
特別利益	3	3
固定資産処分益	3	3
特別損失	297	609
減損損失	249	464
固定資産処分損	48	145
税金等調整前当期純利益	9,706	6,964
法人税、住民税及び事業税	2,371	1,343
法人税等調整額	△142	511
法人税等合計	2,229	1,854
当期純利益	7,477	5,109
非支配株主に帰属する当期純利益	195	188
親会社株主に帰属する当期純利益	7,282	4,920

連結包括利益計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成28年 4月 1日 至 平成29年 3月 31日)	当連結会計年度 (自 平成29年 4月 1日 至 平成30年 3月 31日)
当期純利益	7,477	5,109
その他の包括利益	△22,941	△2,974
その他有価証券評価差額金	△23,845	△4,036
退職給付に係る調整額	904	1,062
包括利益	△15,464	2,135
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	△15,806	1,912
非支配株主に係る包括利益	341	223

(3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度(自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)

(単位：百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	15,400	8,287	153,207	△2,009	174,886
会計方針の変更による 累積的影響額			110		110
会計方針の変更を反映 した当期首残高	15,400	8,287	153,318	△2,009	174,996
当期変動額					
剰余金の配当			△1,616		△1,616
親会社株主に帰属する 当期純利益			7,282		7,282
自己株式の取得				△1,254	△1,254
自己株式の処分		0		4	4
利益剰余金から 資本剰余金への振替					
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)					
当期変動額合計	—	0	5,666	△1,250	4,415
当期末残高	15,400	8,287	158,984	△3,259	179,412

	その他の包括利益累計額			新株予約権	非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	退職給付に係る 調整累計額	その他の包括利益 累計額合計			
当期首残高	63,152	△4,866	58,285	133	1,853	235,158
会計方針の変更による 累積的影響額					1	111
会計方針の変更を反映 した当期首残高	63,152	△4,866	58,285	133	1,854	235,270
当期変動額						
剰余金の配当						△1,616
親会社株主に帰属する 当期純利益						7,282
自己株式の取得						△1,254
自己株式の処分						4
利益剰余金から 資本剰余金への振替						
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)	△23,992	904	△23,088	40	340	△22,708
当期変動額合計	△23,992	904	△23,088	40	340	△18,292
当期末残高	39,159	△3,962	35,197	173	2,194	216,977

当連結会計年度(自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)

(単位：百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	15,400	8,287	158,984	△3,259	179,412
会計方針の変更による 累積的影響額					
会計方針の変更を反映 した当期首残高	15,400	8,287	158,984	△3,259	179,412
当期変動額					
剰余金の配当			△1,344		△1,344
親会社株主に帰属する 当期純利益			4,920		4,920
自己株式の取得				△494	△494
自己株式の処分		△11		68	57
利益剰余金から 資本剰余金への振替		11	△11		
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)					
当期変動額合計	—	△0	3,565	△426	3,139
当期末残高	15,400	8,287	162,550	△3,685	182,551

	その他の包括利益累計額			新株予約権	非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	退職給付に係る 調整累計額	その他の包括利益 累計額合計			
当期首残高	39,159	△3,962	35,197	173	2,194	216,977
会計方針の変更による 累積的影響額						
会計方針の変更を反映 した当期首残高	39,159	△3,962	35,197	173	2,194	216,977
当期変動額						
剰余金の配当						△1,344
親会社株主に帰属する 当期純利益						4,920
自己株式の取得						△494
自己株式の処分						57
利益剰余金から 資本剰余金への振替						
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)	△4,071	1,062	△3,008	△18	221	△2,806
当期変動額合計	△4,071	1,062	△3,008	△18	221	333
当期末残高	35,088	△2,900	32,188	155	2,415	217,311

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成28年 4月 1日 至 平成29年 3月 31日)	当連結会計年度 (自 平成29年 4月 1日 至 平成30年 3月 31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	9,706	6,964
減価償却費	2,252	2,308
減損損失	249	464
貸倒引当金の増減(△)	△391	△3,100
役員賞与引当金の増減額(△は減少)	1	△0
退職給付に係る資産の増減額(△は増加)	-	△1,112
退職給付に係る負債の増減額(△は減少)	△1,021	△2,918
役員退職慰労引当金の増減額(△は減少)	4	△1
睡眠預金払戻損失引当金の増減(△)	△51	19
偶発損失引当金の増減(△)	21	△15
資金運用収益	△33,444	△31,946
資金調達費用	2,083	1,701
有価証券関係損益(△)	△8,866	△7,192
為替差損益(△は益)	943	10,890
固定資産処分損益(△は益)	44	141
貸出金の純増(△)減	△27,113	△78,325
預金の純増減(△)	80,599	73,966
譲渡性預金の純増減(△)	△60,557	5,467
借入金の純増減(△)	△14,881	86,338
預け金(日銀預け金を除く)の純増(△)減	14	26
コールローン等の純増(△)減	△152,080	183,708
債券貸借取引受入担保金の純増減(△)	68,773	△132,034
外国為替(資産)の純増(△)減	△248	△1,333
外国為替(負債)の純増減(△)	205	1,004
中央清算機関差入証拠金の純増(△)減	-	△58,600
資金運用による収入	36,103	34,702
資金調達による支出	△3,751	△2,085
その他	14,133	△7,121
小計	△87,266	81,917
法人税等の支払額	△4,244	△2,192
営業活動によるキャッシュ・フロー	△91,511	79,725
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有価証券の取得による支出	△453,587	△510,886
有価証券の売却による収入	399,327	371,932
有価証券の償還による収入	301,816	113,585
有形固定資産の取得による支出	△1,089	△1,353
有形固定資産の売却による収入	17	63
無形固定資産の取得による支出	△586	△711
無形固定資産の売却による収入	1	2
投資活動によるキャッシュ・フロー	245,900	△27,367

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成28年 4月 1日 至 平成29年 3月 31日)	当連結会計年度 (自 平成29年 4月 1日 至 平成30年 3月 31日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
配当金の支払額	△1,616	△1,344
非支配株主への配当金の支払額	△1	△1
自己株式の取得による支出	△1,254	△494
自己株式の売却による収入	4	57
財務活動によるキャッシュ・フロー	△2,868	△1,783
現金及び現金同等物に係る換算差額	△0	△1
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	151,520	50,573
現金及び現金同等物の期首残高	109,309	260,830
現金及び現金同等物の期末残高	260,830	311,403

(5) 継続企業の前提に関する注記

該当ありません。

(6) 連結財務諸表に関する注記事項

(セグメント情報)

当行グループは、報告セグメントが1つ（銀行業）であり、開示情報としての重要性が乏しいため、記載を省略しております。

(1株当たり情報)

		当連結会計年度 (自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)
1株当たり純資産額	円	1,286.03
1株当たり当期純利益	円	29.29
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	円	29.22

(注) 1株当たり当期純利益及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定上の基礎は、次のとおりであります。

		当連結会計年度 (自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)
1株当たり当期純利益		
親会社株主に帰属する 当期純利益	百万円	4,920
普通株主に帰属しない金額	百万円	—
普通株式に係る親会社株主に 帰属する当期純利益	百万円	4,920
普通株式の期中平均株式数	千株	167,967
潜在株式調整後1株当たり当期純利益		
親会社株主に帰属する 当期純利益調整額	百万円	—
普通株式増加数	千株	388
うち新株予約権	千株	388
希薄化効果を有しないため、 潜在株式調整後1株当たり当 期純利益の算定に含めなかつ た潜在株式の概要		—

(重要な後発事象)

当行は、平成30年5月11日開催の取締役会において、平成30年6月26日開催予定の第115期定時株主総会に株式併合について付議することを決議いたしました。

詳細につきましては、本日（平成30年5月11日）別途開示いたしました「単元株式数の変更、株式併合及び定款の一部変更に関するお知らせ」をご覧ください。

4. 個別財務諸表

(1) 貸借対照表

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成29年3月31日)	当事業年度 (平成30年3月31日)
資産の部		
現金預け金	260,998	311,544
現金	38,159	37,800
預け金	222,839	273,744
コールローン	192,933	6,670
買入金銭債権	8,841	11,286
商品有価証券	9	11
商品国債	5	11
商品地方債	4	-
有価証券	1,243,969	1,257,537
国債	401,943	393,982
地方債	165,766	171,554
社債	53,456	58,442
株式	65,727	72,508
その他の証券	557,075	561,049
貸出金	1,548,469	1,626,528
割引手形	4,482	4,726
手形貸付	58,566	61,197
証書貸付	1,351,370	1,444,008
当座貸越	134,049	116,595
外国為替	1,629	2,962
外国他店預け	1,625	2,950
買入外国為替	4	12
その他資産	6,876	64,873
未決済為替貸	4	55
前払費用	446	402
未収収益	2,870	2,197
金融派生商品	2,114	1,251
中央清算機関差入証拠金	-	58,600
その他の資産	1,440	2,366
有形固定資産	25,313	24,602
建物	8,873	9,064
土地	13,380	12,917
リース資産	1,165	955
建設仮勘定	359	7
その他の有形固定資産	1,535	1,656
無形固定資産	2,969	2,740
ソフトウェア	2,442	2,190
リース資産	52	68
ソフトウェア仮勘定	161	168
その他の無形固定資産	312	312
前払年金費用	2,757	5,069
支払承諾見返	4,487	4,285
貸倒引当金	△12,368	△9,492
資産の部合計	3,286,886	3,308,620

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成29年3月31日)	当事業年度 (平成30年3月31日)
負債の部		
預金	2,801,728	2,875,458
当座預金	81,041	84,887
普通預金	1,525,437	1,614,961
貯蓄預金	17,868	17,381
通知預金	960	1,111
定期預金	1,138,814	1,100,141
その他の預金	37,605	56,975
譲渡性預金	68,661	74,728
債券貸借取引受入担保金	152,243	20,208
借入金	4,936	91,180
借入金	4,936	91,180
外国為替	280	1,284
売渡外国為替	193	106
未払外国為替	86	1,178
その他負債	28,516	18,331
未決済為替借	7	95
未払法人税等	188	148
未払費用	2,494	2,104
前受収益	412	273
金融派生商品	4,896	114
リース債務	1,398	1,215
その他の負債	19,118	14,379
役員賞与引当金	47	46
退職給付引当金	190	-
睡眠預金払戻損失引当金	210	229
偶発損失引当金	157	141
繰延税金負債	11,043	9,810
支払承諾	4,487	4,285
負債の部合計	3,072,502	3,095,706

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成29年3月31日)	当事業年度 (平成30年3月31日)
純資産の部		
資本金	15,400	15,400
資本剰余金	8,287	8,287
資本準備金	8,287	8,287
その他資本剰余金	0	-
利益剰余金	154,914	158,023
利益準備金	9,405	9,405
その他利益剰余金	145,509	148,618
固定資産圧縮積立金	193	193
別途積立金	135,101	140,601
繰越利益剰余金	10,214	7,823
自己株式	△3,259	△3,685
株主資本合計	175,342	178,025
その他有価証券評価差額金	38,868	34,733
評価・換算差額等合計	38,868	34,733
新株予約権	173	155
純資産の部合計	214,384	212,913
負債及び純資産の部合計	3,286,886	3,308,620

(2) 損益計算書

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)	当事業年度 (自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)
経常収益	50,980	49,314
資金運用収益	33,482	31,954
貸出金利息	16,686	15,805
有価証券利息配当金	16,555	15,850
コールローン利息	202	186
預け金利息	△32	35
その他の受入利息	70	77
役務取引等収益	7,117	7,432
受入為替手数料	2,020	1,991
その他の役務収益	5,096	5,440
その他業務収益	5,151	2,165
商品有価証券売買益	1	0
国債等債券売却益	5,149	2,164
その他の業務収益	0	0
その他経常収益	5,228	7,762
貸倒引当金戻入益	-	614
株式等売却益	4,644	6,457
その他の経常収益	584	690
経常費用	42,007	42,663
資金調達費用	2,154	1,762
預金利息	950	427
譲渡性預金利息	30	11
コールマネー利息	0	-
債券貸借取引支払利息	1,049	1,209
借入金利息	49	48
その他の支払利息	74	65
役務取引等費用	2,891	2,708
支払為替手数料	750	761
その他の役務費用	2,140	1,947
その他業務費用	2,956	2,373
外国為替売買損	1,811	512
国債等債券売却損	825	1,471
金融派生商品費用	319	389
営業経費	28,167	28,068
その他経常費用	5,837	7,749
貸倒引当金繰入額	325	-
株式等売却損	100	-
株式等償却	1	-
その他の経常費用	5,409	7,749
経常利益	8,972	6,650

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成28年 4月 1日 至 平成29年 3月 31日)	当事業年度 (自 平成29年 4月 1日 至 平成30年 3月 31日)
特別利益	3	3
固定資産処分益	3	3
特別損失	297	609
減損損失	249	464
固定資産処分損	48	145
税引前当期純利益	8,678	6,044
法人税、住民税及び事業税	2,130	1,068
法人税等調整額	△162	511
法人税等合計	1,968	1,579
当期純利益	6,710	4,464

(3) 株主資本等変動計算書

前事業年度(自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)

(単位：百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金			利益剰余金
		資本準備金	その他資本剰余金	資本剰余金合計	利益準備金
当期首残高	15,400	8,287	—	8,287	9,405
会計方針の変更による 累積的影響額					
会計方針の変更を反映 した当期首残高	15,400	8,287	—	8,287	9,405
当期変動額					
剰余金の配当					
当期純利益					
別途積立金の積立					
自己株式の取得					
自己株式の処分			0	0	
利益剰余金から 資本剰余金への振替					
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)					
当期変動額合計	—	—	0	0	—
当期末残高	15,400	8,287	0	8,287	9,405

	株主資本					
	利益剰余金				自己株式	株主資本合計
	その他利益剰余金			利益剰余金合計		
	固定資産圧縮 積立金	別途積立金	繰越利益剰余金			
当期首残高	193	128,101	12,010	149,710	△2,009	171,389
会計方針の変更による 累積的影響額			109	109		109
会計方針の変更を反映 した当期首残高	193	128,101	12,120	149,820	△2,009	171,498
当期変動額						
剰余金の配当			△1,616	△1,616		△1,616
当期純利益			6,710	6,710		6,710
別途積立金の積立		7,000	△7,000			
自己株式の取得					△1,254	△1,254
自己株式の処分					4	4
利益剰余金から 資本剰余金への振替						
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)						
当期変動額合計	—	7,000	△1,905	5,094	△1,250	3,843
当期末残高	193	135,101	10,214	154,914	△3,259	175,342

(単位：百万円)

	評価・換算差額等		新株予約権	純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	評価・換算差額等 合計		
当期首残高	63,126	63,126	133	234,648
会計方針の変更による 累積的影響額				109
会計方針の変更を反映 した当期首残高	63,126	63,126	133	234,758
当期変動額				
剰余金の配当				△1,616
当期純利益				6,710
別途積立金の積立				
自己株式の取得				△1,254
自己株式の処分				4
利益剰余金から 資本剰余金への振替				
株主資本以外の項目の 当期変動額（純額）	△24,258	△24,258	40	△24,217
当期変動額合計	△24,258	△24,258	40	△20,373
当期末残高	38,868	38,868	173	214,384

当事業年度(自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)

(単位:百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金			利益剰余金
		資本準備金	その他資本剰余金	資本剰余金合計	利益準備金
当期首残高	15,400	8,287	0	8,287	9,405
会計方針の変更による 累積的影響額					
会計方針の変更を反映 した当期首残高	15,400	8,287	0	8,287	9,405
当期変動額					
剰余金の配当					
当期純利益					
別途積立金の積立					
自己株式の取得					
自己株式の処分			△11	△11	
利益剰余金から 資本剰余金への振替			11	11	
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)					
当期変動額合計	—	—	△0	△0	—
当期末残高	15,400	8,287	—	8,287	9,405

	株主資本					
	利益剰余金				自己株式	株主資本合計
	その他利益剰余金			利益剰余金合計		
	固定資産圧縮 積立金	別途積立金	繰越利益剰余金			
当期首残高	193	135,101	10,214	154,914	△3,259	175,342
会計方針の変更による 累積的影響額						
会計方針の変更を反映 した当期首残高	193	135,101	10,214	154,914	△3,259	175,342
当期変動額						
剰余金の配当			△1,344	△1,344		△1,344
当期純利益			4,464	4,464		4,464
別途積立金の積立		5,500	△5,500			
自己株式の取得					△494	△494
自己株式の処分					68	57
利益剰余金から 資本剰余金への振替			△11	△11		
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)						
当期変動額合計	—	5,500	△2,390	3,109	△426	2,682
当期末残高	193	140,601	7,823	158,023	△3,685	178,025

(単位：百万円)

	評価・換算差額等		新株予約権	純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	評価・換算差額等 合計		
当期首残高	38,868	38,868	173	214,384
会計方針の変更による 累積的影響額				
会計方針の変更を反映 した当期首残高	38,868	38,868	173	214,384
当期変動額				
剰余金の配当				△1,344
当期純利益				4,464
別途積立金の積立				
自己株式の取得				△494
自己株式の処分				57
利益剰余金から 資本剰余金への振替				
株主資本以外の項目の 当期変動額（純額）	△4,134	△4,134	△18	△4,153
当期変動額合計	△4,134	△4,134	△18	△1,470
当期末残高	34,733	34,733	155	212,913

5. その他

役員 の 異 動

() 内現職

(1) 昇任・異動予定取締役

平成30年6月22日付

代表取締役専務
経営企画 人事 経営管理
総務 金融市場担当

田 邊 公 久

(代表取締役専務
人事 経営管理担当)

平成30年6月26日付

代表取締役専務
人事 経営管理担当

田 邊 公 久

(代表取締役専務
経営企画 人事 経営管理
総務 金融市場担当)常務取締役
融資審査 事務統括
システム統括 業務集中担当

浅 川 文 明

(常務取締役
営業統括 個人推進
法人推進担当)常務取締役
経営企画 総務
金融市場担当

橘 田 和 彦

(常務取締役
融資審査 事務統括
システム統括 業務集中担当)常務取締役
営業統括 法人推進
個人推進担当

長 田 幸 夫

(取締役 吉田支店長)

取締役 吉田支店長

藤 田 豊

(取締役 事務統括部長)

(2) 退任予定取締役

平成30年6月22日付

常務取締役
経営企画 金融市場
総務担当

三 宅 辰 幸

以 上

平成 29 年度
決算説明資料

山梨中央銀行

【 目 次 】

I 平成29年度決算のポイント

1. 損益の状況	単	1
2. 預金、貸出金、有価証券等の状況	単	2
3. 自己資本比率の状況（国内基準）	単・連	3
4. 不良債権の状況	単	4
5. 業績予想	単		

II 平成29年度決算の概況

1. 損益状況	単・連	5
2. 業務純益	単	7
3. 利鞘	単		
4. 有価証券関係損益	単	8
5. 有価証券評価損益	単・連		
6. ROE	単	9
7. ROA・OHR	単		
8. 自己資本比率（国内基準）	単・連		

III 貸出金等の状況

1. リスク管理債権の状況	単・連	10
2. 貸倒引当金等の状況	単・連	12
3. リスク管理債権に対する保全率	単・連		
4. 金融再生法開示債権	単	13
5. 金融再生法開示債権の保全状況	単		
6. 業種別貸出状況等	単	14
①業種別貸出金	単		
②消費者ローン残高	単		
③中小企業等貸出金	単		
7. 総預金、貸出金等の残高	単	15

I 平成29年度決算のポイント

1. 損益の状況【単体】

経常収益は、貸出金利息、有価証券利息配当金及び国債等債券売却益の減少などにより前期比16億66百万円減少し、493億14百万円となりました。
 経常利益は、投資信託解約損の増加などにより、前期比23億22百万円減少し、66億50百万円となりました。
 当期純利益は、前期比22億46百万円減少し、44億64百万円となりました。

(百万円)

	平成30年3月期		平成29年3月期	平成29年3月期 (平成29年11月公表)
	平成30年3月期	平成29年3月期比		
経常収益	49,314	△ 1,666	50,980	44,100
業務粗利益	34,706	△ 3,043	37,749	
（コア業務粗利益）	34,013	589	33,424	
資金利益	30,191	△ 1,136	31,327	
役務取引等利益	4,723	497	4,226	
その他業務利益	△ 208	△ 2,403	2,195	
うち国債等債券損益	693	△ 3,631	4,324	
経費（除く臨時処理分）(△)	26,901	△ 81	26,982	
一般貸倒引当金繰入額(△)	-	113	△ 113	
業務純益	7,805	△ 3,075	10,880	
コア業務純益	7,112	670	6,442	5,700
臨時損益	△ 1,155	752	△ 1,907	
うち貸倒引当金戻入益	614	614	-	
うち不良債権処理額(△)	7	△ 545	552	
うち株式等関係損益	6,457	1,916	4,541	
うち投資信託解約損(△)	7,556	2,322	5,234	
経常利益	6,650	△ 2,322	8,972	5,900
特別損益	△ 606	△ 312	△ 294	
税引前当期純利益	6,044	△ 2,634	8,678	
法人税等合計(△)	1,579	△ 389	1,968	
当期純利益	4,464	△ 2,246	6,710	4,200
与信コスト(△)	△ 606	△ 1,045	439	△ 400

2. 預金、貸出金、有価証券等の状況【単体：期末残高】

(1) 預金等

預金は、個人・法人預金の増加により、前期比737億円増加し、2兆8,754億円となりました。
譲渡性預金は、前期比61億円増加し、747億円となりました。
国債及び投資信託の窓口販売残高の合計は、前期比64億円減少し、1,196億円となりました。

(億円)

	平成30年3月末		平成29年3月末
		平成29年3月末比	
預金	28,754	737	28,017
譲渡性預金	747	61	686
合計	29,501	798	28,703
うち法人	6,280	386	5,894
うち個人	20,960	237	20,723

投資信託窓口販売残高	679	△ 48	727
国債窓口販売残高	517	△ 15	532
合計	1,196	△ 64	1,260

(2) 貸出金

貸出金は、前期比781億円増加し、1兆6,265億円となりました。
うち、中小企業等向け貸出は、前期比848億円増加し、1兆31億円となりました。
また、消費者ローンは、前期比93億円増加し、3,953億円となりました。

(億円)

	平成30年3月末		平成29年3月末
		平成29年3月末比	
貸出金合計	16,265	781	15,484
うち中小企業等向	10,031	848	9,183
うち消費者ローン	3,953	93	3,860

(3) 有価証券

国債は減少しましたが、その他の証券(投資信託等)の増加により、前期比136億円増加し、1兆2,575億円となりました。
 その他有価証券評価損益は、前期比59億円減少し、496億円となりました。

(億円)

	平成30年3月末		平成29年3月末
		平成29年3月末比	
国債	3,939	△ 80	4,019
地方債	1,715	58	1,657
社債	584	50	534
株式	725	68	657
その他	5,610	40	5,570
うち外国証券	386	△ 1,660	2,046
合計	12,575	136	12,439

その他有価証券評価損益

(億円)

	平成30年3月末		平成29年3月末
		平成29年3月末比	
株式	319	1	318
債券	212	△ 36	248
その他	△ 35	△ 23	△ 12
うち外国証券	△ 8	△ 1	△ 7
合計	496	△ 59	555

3. 自己資本比率の状況(国内基準)【単体】・【連結】

貸出金の増加に伴うリスク・アセットの増加などにより、単体は前期比2.76ポイント低下し、13.54%、連結は前期比2.68ポイント低下し、14.14%となりました。

	平成30年3月末		平成29年3月末
		平成29年3月末比	
【単体】自己資本比率	13.54%	△ 2.76%	16.30%
【連結】自己資本比率	14.14%	△ 2.68%	16.82%

4. 不良債権の状況【単体】

不良債権額は、前期比63億円減少し、299億円となりました。
また、不良債権比率は、前期比0.49ポイント低下し、1.83%となりました。

(億円、%)

	平成30年3月末		平成29年3月末
		平成29年3月末比	
破産更生債権及びこれらに準ずる債権	70	△ 28	98
危険債権	188	△ 39	227
要管理債権	40	4	36
小計 (A)	299	△ 63	362
正常債権	16,046	858	15,188
合計 (B)	16,346	796	15,550
開示債権比率 (A)/(B)	1.83	△ 0.49	2.32

5. 業績予想【単体】

資金利益が引き続きマイナス金利政策の影響により減少する見込みであることなどから、
経常利益は前期比2億円の減少となる見込みであります。
当期純利益は、特別損失が減少する見込みであることから、前期比1億円の増加となる見
込みであります。

(億円)

	31/3予想		30/3実績
		増減	
業務粗利益	350	3	347
資金利益	273	△ 28	301
役務取引等利益	54	7	47
その他業務利益 (除く 国債等債券損益)	△ 3	6	△ 9
コア業務粗利益	324	△ 16	340
国債等債券損益	26	20	6
経費 (△)	272	3	269
一般貸倒引当金繰入額 (△)	△ 0	△ 0	-
業務純益	78	0	78
コア業務純益	51	△ 20	71
臨時損益	△ 13	△ 2	△ 11
うち不良債権処理額 (△)	4	4	0
うち株式等関係損益	12	△ 52	64
うち投資信託解約損 (△)	16	△ 59	75
経常利益	64	△ 2	66
当期純利益	45	1	44

Ⅱ 平成29年度決算の概況

1. 損益状況

【単体】

(百万円)

	平成30年3月期	平成29年3月期比	平成29年3月期
業 務 粗 利 益	34,706	△ 3,043	37,749
(除く国債等債券損益(5勘定戻))	34,013	589	33,424
国 内 業 務 粗 利 益	35,108	△ 1,643	36,751
(除く国債等債券損益(5勘定戻))	33,257	975	32,282
資 金 利 益	28,529	487	28,042
役 務 取 引 等 利 益	4,727	488	4,239
そ の 他 業 務 利 益	1,851	△ 2,619	4,470
(うち国債等債券損益)	1,850	△ 2,619	4,469
国 際 業 務 粗 利 益	△ 401	△ 1,398	997
(除く国債等債券損益(5勘定戻))	756	△ 385	1,141
資 金 利 益	1,662	△ 1,623	3,285
役 務 取 引 等 利 益	△ 3	9	△ 12
そ の 他 業 務 利 益	△ 2,059	216	△ 2,275
(うち国債等債券損益)	△ 1,157	△ 1,013	△ 144
経 費 (除 く 臨 時 処 理 分) (△)	26,901	△ 81	26,982
人 件 費 (△)	15,582	88	15,494
物 件 費 (△)	9,937	△ 176	10,113
税 金 (△)	1,381	7	1,374
業 務 純 益 (一 般 貸 倒 引 当 金 繰 入 前)	7,805	△ 2,961	10,766
コ ア 業 務 純 益 (除 く 国 債 等 債 券 損 益)	7,112	670	6,442
一 般 貸 倒 引 当 金 繰 入 額 (△)	-	113	△ 113
業 務 純 益	7,805	△ 3,075	10,880
うち国債等債券損益(5勘定戻)	693	△ 3,631	4,324
臨 時 損 益	△ 1,155	752	△ 1,907
貸 倒 引 当 金 戻 入 益	614	614	-
個 別 貸 倒 引 当 金 純 繰 入 額 (△)	-	△ 439	439
債 権 売 却 損 (△)	0	△ 33	33
株 式 等 関 係 損 益	6,457	1,916	4,541
投 資 信 託 解 約 損 (△)	7,556	2,322	5,234
そ の 他 の 臨 時 損 益	△ 669	73	△ 742
経 常 利 益	6,650	△ 2,322	8,972
特 別 損 益	△ 606	△ 312	△ 294
固 定 資 産 処 分 損 益	△ 141	△ 97	△ 44
減 損 損 失 (△)	464	215	249
税 引 前 当 期 純 利 益	6,044	△ 2,634	8,678
法 人 税、住 民 税 及 び 事 業 税 (△)	1,068	△ 1,062	2,130
法 人 税 等 調 整 額 (△)	511	673	△ 162
法 人 税 等 合 計 (△)	1,579	△ 389	1,968
当 期 純 利 益	4,464	△ 2,246	6,710
不 良 債 権 処 理 額 A (△)	7	△ 545	552
個 別 貸 倒 引 当 金 純 繰 入 額 (△)	-	△ 439	439
貸 出 金 償 却 (△)	0	0	0
債 権 売 却 損 (△)	0	△ 33	33
偶 発 損 失 引 当 金 純 繰 入 額 (△)	7	△ 72	79
一 般 貸 倒 引 当 金 繰 入 額 B (△)	-	113	△ 113
貸 倒 引 当 金 戻 入 益 C	614	614	-
与 信 コ ス ト A + B - C (△)	△ 606	△ 1,045	439

【連結】

＜ 連結損益計算書ベース ＞

(百万円)

	平成30年3月期		平成29年3月期
		平成29年3月期比	
連 結 粗 利 益	36,530	△ 3,025	39,555
資 金 利 益	30,244	△ 1,116	31,360
役 務 取 引 等 利 益	5,980	480	5,500
そ の 他 業 務 利 益	304	△ 2,391	2,695
営 業 経 費	29,005	△ 70	29,075
そ の 他 経 常 損 益	45	523	△ 478
貸 倒 引 当 金 戻 入 益	651	651	-
貸 出 金 償 却 (△)	17	7	10
個 別 貸 倒 引 当 金 純 繰 入 額 (△)	-	△ 430	430
一 般 貸 倒 引 当 金 繰 入 額 (△)	-	277	△ 277
債 権 売 却 損 (△)	0	△ 33	33
株 式 等 関 係 損 益	6,499	1,958	4,541
投 資 信 託 解 約 損 (△)	7,556	2,322	5,234
そ の 他	469	58	411
経 常 利 益	7,570	△ 2,431	10,001
特 別 損 益	△ 606	△ 312	△ 294
税 金 等 調 整 前 当 期 純 利 益	6,964	△ 2,742	9,706
法 人 税、住 民 税 及 び 事 業 税 (△)	1,343	△ 1,028	2,371
法 人 税 等 調 整 額 (△)	511	653	△ 142
法 人 税 等 合 計 (△)	1,854	△ 375	2,229
当 期 純 利 益	5,109	△ 2,368	7,477
非 支 配 株 主 に 帰 属 す る 当 期 純 利 益 (△)	188	△ 7	195
親 会 社 株 主 に 帰 属 す る 当 期 純 利 益	4,920	△ 2,362	7,282

不 良 債 権 処 理 額 A (△)	25	△ 529	554
個 別 貸 倒 引 当 金 純 繰 入 額 (△)	-	△ 430	430
貸 出 金 償 却 (△)	17	7	10
債 権 売 却 損 (△)	0	△ 33	33
偶 発 損 失 引 当 金 純 繰 入 額 (△)	7	△ 72	79
一 般 貸 倒 引 当 金 繰 入 額 B (△)	-	277	△ 277
貸 倒 引 当 金 戻 入 益 C	651	651	-
与 信 コ ス ト A + B - C (△)	△ 626	△ 903	277

(注) 連結粗利益 = (資金運用収益 - 資金調達費用) + (役員取引等収益 - 役員取引等費用)
+ (その他業務収益 - その他業務費用)

(連結対象会社数)

(社)

	平成30年3月期		平成29年3月期
		平成29年3月期比	
連 結 子 会 社 数	4	0	4
持 分 法 適 用 会 社 数	-	-	-

2. 業務純益【単体】

(百万円)

	平成30年3月期		平成29年3月期
		平成29年3月期比	
(1) コア業務純益	7,112	670	6,442
職員一人当たり(千円)	4,183	303	3,880
(2) 業務純益(一般貸倒引当金繰入前)	7,805	△ 2,961	10,766
職員一人当たり(千円)	4,591	△ 1,894	6,485
(3) 業務純益	7,805	△ 3,075	10,880
職員一人当たり(千円)	4,591	△ 1,963	6,554

※ コア業務純益 = 業務純益 + 一般貸倒引当金繰入額 - 国債等債券損益

3. 利鞘【単体】

(全店)

(%)

	平成30年3月期		平成29年3月期
		平成29年3月期比	
(1) 資金運用利回 (A)	1.04	△ 0.05	1.09
(イ) 貸出金利回 (a)	1.03	△ 0.08	1.11
(ロ) 有価証券利回	1.40	0.11	1.29
(2) 資金調達原価 (B)	0.95	△ 0.03	0.98
(イ) 預金等利回 (b)	0.01	△ 0.02	0.03
(ロ) 外部負債利回	1.29	0.28	1.01
(3) 預貸金利回差 (a) - (b)	1.02	△ 0.06	1.08
(4) 総資金利鞘 (A) - (B)	0.09	△ 0.02	0.11

(国内業務部門)

(%)

	平成30年3月期		平成29年3月期
		平成29年3月期比	
(1) 資金運用利回 (A)	0.97	△ 0.01	0.98
(イ) 貸出金利回 (a)	1.03	△ 0.08	1.11
(ロ) 有価証券利回	1.31	0.16	1.15
(2) 資金調達原価 (B)	0.92	△ 0.05	0.97
(イ) 預金等利回 (b)	0.01	△ 0.02	0.03
(ロ) 外部負債利回	0.00	△ 0.10	0.10
(3) 預貸金利回差 (a) - (b)	1.02	△ 0.06	1.08
(4) 総資金利鞘 (A) - (B)	0.05	0.04	0.01

4. 有価証券関係損益【単体】 (百万円)

	平成30年3月期		平成29年3月期
		平成29年3月期比	
国債等債券損益(5勘定戻)	693	△ 3,631	4,324
売却益	2,164	△ 2,985	5,149
償還益	-	-	-
売却損	1,471	646	825
償還損	-	-	-
償却	-	-	-
株式等関係損益(3勘定戻)	6,457	1,916	4,541
売却益	6,457	1,813	4,644
売却損	-	△ 100	100
償却	-	△ 1	1
投資信託解約損	7,556	2,322	5,234

5. 有価証券評価損益【単体】

	平成30年3月末				平成29年3月末
	評価損益	平成29年3月末比	評価益	評価損	評価損益
満期保有目的	△ 4	△ 7	2	6	3
子会社・関係会社株式	-	-	-	-	-
その他有価証券	49,648	△ 5,879	60,161	10,512	55,527
株式	31,930	90	32,750	819	31,840
債券	21,256	△ 3,633	21,371	115	24,889
その他	△ 3,538	△ 2,336	6,038	9,576	△ 1,202
うち外国証券	△ 874	△ 171	1	876	△ 703
合計	49,644	△ 5,887	60,163	10,519	55,531
株式	31,930	90	32,750	819	31,840
債券	21,251	△ 3,641	21,374	122	24,892
その他	△ 3,538	△ 2,336	6,038	9,576	△ 1,202
うち外国証券	△ 874	△ 171	1	876	△ 703

【連結】

	平成30年3月末				平成29年3月末
	評価損益	平成29年3月末比	評価益	評価損	評価損益
満期保有目的	△ 4	△ 7	2	6	3
その他有価証券	50,423	△ 5,740	60,936	10,512	56,163
株式	32,705	229	33,525	819	32,476
債券	21,256	△ 3,633	21,371	115	24,889
その他	△ 3,538	△ 2,336	6,038	9,576	△ 1,202
うち外国証券	△ 874	△ 171	1	876	△ 703
合計	50,419	△ 5,747	60,938	10,519	56,166
株式	32,705	229	33,525	819	32,476
債券	21,251	△ 3,641	21,374	122	24,892
その他	△ 3,538	△ 2,336	6,038	9,576	△ 1,202
うち外国証券	△ 874	△ 171	1	876	△ 703

(注) 1. 「その他有価証券」については、時価評価しておりますので、上記の表上は、(連結)貸借対照表価額と取得価額との差額を計上しております。

2. 平成30年3月末における「その他有価証券評価差額金」は、単体34,733百万円、連結35,088百万円であります。

6. ROE【単体】

(%)

	平成30年3月期		平成29年3月期
		平成29年3月期比	
コア業務純益ベース(※)	3.33	0.46	2.87
業務純益ベース(※)	3.65	△ 1.19	4.84
当期純利益ベース(※)	2.09	△ 0.89	2.98

※ $\frac{\text{コア業務純益(業務純益・当期純利益)}}{((\text{期首純資産}-\text{期首新株予約権})+(\text{期末純資産}-\text{期末新株予約権}))\div 2}$

7. ROA・OHR【単体】

(%)

	平成30年3月期		平成29年3月期
		平成29年3月期比	
ROA(業務純益ベース、※)	0.23	△ 0.10	0.33
OHR	77.50	6.03	71.47
OHR(コア業務粗利益ベース)	79.08	△ 1.64	80.72

※ $\frac{\text{業務純益}}{(\text{総資産期首残高}+\text{総資産期末残高})\div 2}$

コア業務粗利益 = 業務粗利益 - 国債等債券損益

8. 自己資本比率(国内基準)

【単体】

(百万円)

	平成30年3月期		平成29年3月期
		平成29年3月期比	
自己資本比率	13.54%	△ 2.76%	16.30%
自己資本の額	172,965	△ 2,648	175,613
リスク・アセット等の額	1,276,650	199,772	1,076,878
総所要自己資本額	51,066	7,991	43,075

【連結】

(百万円)

	平成30年3月期		平成29年3月期
		平成29年3月期比	
自己資本比率	14.14%	△ 2.68%	16.82%
自己資本の額	181,242	△ 811	182,053
リスク・アセット等の額	1,281,564	199,269	1,082,295
総所要自己資本額	51,262	7,971	43,291

(注) 1. リスク・アセット等の額の算出において、信用リスクは「標準的手法」、オペレーショナル・リスクは「粗利益配分手法」を採用しております。

2. 「総所要自己資本額」は、リスク・アセット等の額に4%を乗じた額です。

Ⅲ 貸出金等の状況

1. リスク管理債権の状況

「部分直接償却」は実施していません。

【単体】

(百万円)

		平成30年3月末		平成29年3月末
			平成29年3月末比	
リスク管理債権	破綻先債権額	2,132	△ 99	2,231
	延滞債権額	23,681	△ 6,502	30,183
	3カ月以上延滞債権額	-	△ 30	30
	貸出条件緩和債権額	4,086	495	3,591
	合 計	29,900	△ 6,136	36,036

貸出金残高(末残)	1,626,528	78,059	1,548,469
-----------	-----------	--------	-----------

(%)

貸出金残高比	破綻先債権額	0.13	△ 0.01	0.14
	延滞債権額	1.45	△ 0.49	1.94
	3カ月以上延滞債権額	-	0.00	0.00
	貸出条件緩和債権額	0.25	0.02	0.23
	合 計	1.83	△ 0.49	2.32

【連結】

(百万円)

		平成30年3月末		平成29年3月末
			平成29年3月末比	
リスク管理債権	破綻先債権額	2,239	△ 155	2,394
	延滞債権額	24,121	△ 6,586	30,707
	3カ月以上延滞債権額	-	△ 30	30
	貸出条件緩和債権額	4,086	495	3,591
	合 計	30,447	△ 6,277	36,724

貸出金残高(末残)	1,619,976	78,325	1,541,651
-----------	-----------	--------	-----------

(%)

貸出金残高比	破綻先債権額	0.13	△ 0.02	0.15
	延滞債権額	1.48	△ 0.51	1.99
	3カ月以上延滞債権額	-	0.00	0.00
	貸出条件緩和債権額	0.25	0.02	0.23
	合 計	1.87	△ 0.51	2.38

「部分直接償却」を実施した場合のリスク管理債権

【単体】

(百万円、%)

		部分直接償却実施前	部分直接償却実施後	増 減
リ ス ク 管 理 債 権	破綻先債権額	2,132	1,369	△ 763
	延滞債権額	23,681	22,196	△ 1,485
	3カ月以上延滞債権額	-	-	-
	貸出条件緩和債権額	4,086	4,086	0
	合 計 (A)	29,900	27,651	△ 2,249
貸出金残高 (B)	1,626,528	1,624,279	△ 2,249	
貸出金残高比 (A)/(B)	1.83	1.70	△ 0.13	

【連結】

(百万円、%)

		部分直接償却実施前	部分直接償却実施後	増 減
リ ス ク 管 理 債 権	破綻先債権額	2,239	1,401	△ 838
	延滞債権額	24,121	22,357	△ 1,764
	3カ月以上延滞債権額	-	-	-
	貸出条件緩和債権額	4,086	4,086	0
	合 計 (A)	30,447	27,846	△ 2,601
貸出金残高 (B)	1,619,976	1,617,374	△ 2,602	
貸出金残高比 (A)/(B)	1.87	1.72	△ 0.15	

2. 貸倒引当金等の状況

【単体】

(百万円)

	平成30年3月末		平成29年3月末
		平成29年3月末比	
貸倒引当金	9,492	△ 2,876	12,368
一般貸倒引当金	3,607	364	3,243
個別貸倒引当金	5,885	△ 3,239	9,124

【連結】

(百万円)

	平成30年3月末		平成29年3月末
		平成29年3月末比	
貸倒引当金	12,063	△ 3,101	15,164
一般貸倒引当金	5,649	220	5,429
個別貸倒引当金	6,414	△ 3,321	9,735

3. リスク管理債権に対する保全率

【単体】

(%)

	平成30年3月末		平成29年3月末
		平成29年3月末比	
保全率(一般貸倒引当金を除く)	87.97	△ 2.90	90.87
保全率(一般貸倒引当金を含む)	100.04	0.17	99.87

【連結】

(%)

	平成30年3月末		平成29年3月末
		平成29年3月末比	
保全率(一般貸倒引当金を除く)	88.15	△ 2.84	90.99
保全率(一般貸倒引当金を含む)	106.71	0.93	105.78

4. 金融再生法開示債権【単体】

(百万円、%)

	平成30年3月末		平成29年3月末
		平成29年3月末比	
破産更生債権及びこれらに準ずる債権	7,059	△ 2,812	9,871
危険債権	18,821	△ 3,888	22,709
要管理債権	4,086	464	3,622
小計 (A)	29,967	△ 6,235	36,202
正常債権	1,604,651	85,778	1,518,873
合計 (B)	1,634,619	79,544	1,555,075
開示債権比率 (A)/(B)	1.83	△ 0.49	2.32

「部分直接償却」を実施した場合の金融再生法開示債権

(百万円、%)

	部分直接償却実施前		部分直接償却実施後		増減
破産更生債権及びこれらに準ずる債権	7,059		4,802		△ 2,257
危険債権	18,821		18,821		0
要管理債権	4,086		4,086		0
小計 (A)	29,967		27,711		△ 2,256
正常債権	1,604,651		1,604,651		0
合計 (B)	1,634,619		1,632,362		△ 2,257
開示債権比率 (A)/(B)	1.83		1.69		△ 0.14

5. 金融再生法開示債権の保全状況【単体】

(百万円、%)

	平成30年3月末		平成29年3月末
		平成29年3月末比	
残高 (A)	29,967	△ 6,235	36,202
保全額 (B)	26,676	△ 6,517	33,193
貸倒引当金	6,187	△ 3,219	9,406
担保保証等	20,488	△ 3,299	23,787
保全率 (B)/(A)	89.01	△ 2.67	91.68

6. 業種別貸出状況等【単体】

①業種別貸出金

(百万円)

	平成30年3月末		平成29年3月末
		平成29年3月末比	
国内店分 (除く特別国際金融取引勘定分)	1,626,528	78,059	1,548,469
製造業	161,253	11,338	149,915
農業、林業	2,443	109	2,334
漁業	29	4	25
鉱業、採石業、砂利採取業	4,018	△ 62	4,080
建設業	37,426	△ 2,993	40,419
電気・ガス・熱供給・水道業	31,428	996	30,432
情報通信業	14,159	1,058	13,101
運輸業、郵便業	86,053	2,871	83,182
卸売業、小売業	116,685	△ 544	117,229
金融業、保険業	80,980	10,983	69,997
不動産業、物品賃貸業	271,635	32,966	238,669
その他のサービス業	156,925	20,995	135,930
国・地方公共団体	275,284	△ 8,523	283,807
その他	388,202	8,860	379,342

②消費者ローン残高

(百万円)

	平成30年3月末		平成29年3月末
		平成29年3月末比	
消費者ローン残高	395,304	9,224	386,080
うち住宅ローン残高	383,151	9,101	374,050
うちその他ローン残高	12,152	122	12,030

③中小企業等貸出金

(百万円、%)

	平成30年3月末		平成29年3月末
		平成29年3月末比	
中小企業等貸出金残高	1,003,128	84,784	918,344
うち山梨県内	695,047	44,591	650,456
中小企業等貸出金比率	61.67	2.37	59.30

7. 総預金、貸出金等の残高【単体】

(百万円)

	平成30年3月末		平成29年3月末
		平成29年3月末比	
総預金 (末残)	2,950,186	79,797	2,870,389
(NCD含) (平残)	2,917,315	64,419	2,852,896
うち山梨県内 (末残)	2,604,182	77,702	2,526,480
(平残)	2,567,537	58,325	2,509,212
貸出金 (末残)	1,626,528	78,059	1,548,469
(平残)	1,525,826	27,478	1,498,348
うち山梨県内 (末残)	955,915	32,456	923,459
(平残)	894,067	864	893,203
投資信託窓口販売残高	67,921	△ 4,843	72,764
国債窓口販売残高	51,730	△ 1,536	53,266
合計	119,652	△ 6,378	126,030